

真の防災力とは覚悟と想像する力

神藤 浩明

20 世紀が「科学の世紀」ならば 21 世紀は「災害の世紀」と呼ぶにふさわしいほど、現代科学の限界を専門家以外にも知らしめた東日本大震災から、来月 11 日をもって丸 5 年を数える。度重なる余震や火山の噴火が頻発している日本列島は、9 世紀以来の「大地変動」の時代を迎えたという説もある。しかし、それにしても我々の日常生活に切迫感や危機感が乏しすぎはしないか。現に復興が道半ばにも関わらず、大震災の壮絶な記憶は徐々に風化しつつある。今回は来る大地震に備え、何が真の防災力の向上を促すのかについて考察してみたい。

日本地震学会（2012 年 5 月 11 日）で「地震学の知見生かせず」という反省の弁で総括されて以降も、地震の前兆や予知は幻影の域を出ない。地震の発生確率は、株式・為替などの市場価格の変動に代表される「ベキ分布」に従うため、その予測精度も疑わしい。古文書、遺跡や活断層などから周期をつかむのが精一杯だ。昨年 9 月に公表された文部科学省『第 10 回科学技術予測調査』でも、「M7 以上の地震の発生時期（1 年以内）、規模、発生地域、被害の予測技術」の実現時期は 2030 年とされる一方、「実現しない」との回答も多く不確実性が高い。

警戒情報にしても、例えば、「今後 30 年以内に M6.8 以上の地震発生確率が 50% 超」という内容をどう受け止めたらよいのか。明日もしくは一週間以内の防災行動には結びつきそうにない。むしろ、人間の心に潜む「正常性バイアス」の増幅、「自分だけはなんとか生き残れる」との都合のよい解釈に拍車をかけているだけかもしれない。せめて 3~5 年の中期スパンでの情報発信の仕方に工夫が欲しい。年明けに報道された東京都市大学と慶応義塾大学の共同チームがまとめた「地震予測地図は恐怖心を煽るものの、必ずしも防災行動につながらない」という研究結果はなんとも示唆的である。地震リスクの認知を防災力につなげることが意外にも難しいのである。

大震災時の「運・不運」をあらためて認識したことが、あきらめの気持ちを助長させている可能性もある。定量情報にもどかしさを感じながらも、英国統計学の泰斗 David J. Hand 名誉教授が提唱する「ありえなさの原理」の一つである「不可避の原則」を活かせば、天災は「忘れたころに」ではなく、「必ず」やって来るという覚悟を持てる。建物の耐震化、実践的な防災・減災教育、そして過去の蓄積を生かした国際的な連携支援など、まだまだ打つ手はある、防災力は想像力を働かせることが大切なのではとの思いを巡らせるうちに、睡魔に襲われた。

大きな揺れに異変を感じ、ハタと目覚め飛び起きる。窓から外をみると、想像を絶する大都会の無残な姿。急いで TV のスイッチを入れると、臨時ニュースのテロップには「20●×年○月□日 首都直下地震発生 サンダーバード緊急出動！」の文字が踊る——大富豪ジェフ・トレーシーが私財を投じて極秘につくった究極の非軍事国際貢献組織“International Rescue”の活躍が現実のものとなる時代は見果てぬ夢にすぎないのだろうか？

2016 年 2 月 22 日